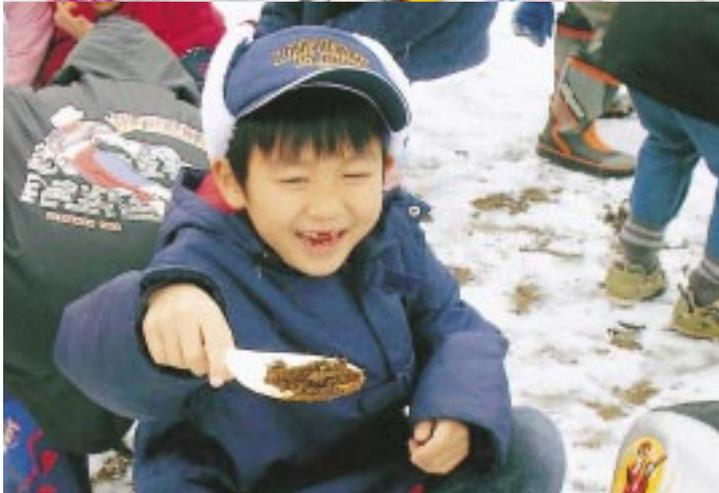




ゆりほんじょう

市議会だより

発行/由利本荘市議会
編集/議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話/0184-24-6386 FAX/0184-27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



雪遊びは楽しいな！（矢島保育園）

第4回定例会 (12月)

平成18年度一般会計補正予算案など36件を可決..... 2P

9議員が一般質問 市長の政治姿勢、団塊世代呼び込めなど... 4P

海外行政視察報告 10P

常任委員会報告(Q&A) 12P

一般会計補正予算案など36件を可決

一般会計補正予算 14億325万1千円を追加

《条例関係》CATVセンター条例の一部改正 子育て支援金条例の一部改正など

補正予算の主なもの

* 一般会計

歳入歳出それぞれ十四億三百二十五万千円を増額し、総額を五百二十七億八千八百七十八万二千円とするもの。

総務費

合併市町振興基金費 十億二百万円

地域総合整備資金費 二億八千八百万円

民生費

保育所入所者委託料 二億七千二百六十八万七千円

介護予防計画作成委託料 四千九百八十八万五千円

平成16年度保育所運営費返還金 三百万五千円

子育て支援金 千万円

衛生費

老人保健事業費 千五百二十五万九千円

農林水産業費
中山間地域等直接支払事業費補助金 二千二百七十八万円

集落排水事業繰出金 千四百七十七万九千円

松ヶ崎・西目漁港漂砂浚渫経費 二百五十万円

特別導入事業基金国庫分返還金 千二百八十四万九千円

商工費 本荘工業団地管理業務委託金 百十六万五千円

土木費 まちづくり交付金事業用地取得費 一億五千六十五万五千円

本荘中央地区土地区画整理事業費 千四百四十四万三千円

冬季交通等確保事業費 六千九百七十二万二千円

教育費 本荘南中学校改築実施設計委託料 二千八百万円

本荘南中学校敷地・本荘北中学校駐輪場敷地借上料 百八万円

矢島小学校バリアフリー改修繕料 百八十万円

由利小学校屋根修繕料 八十万円

水林陸上競技場備品購入費 三百五十万円

災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 一億五千三百三十五万三千円

国民健康保険 退職被保険者等療養給付費 出産育児一時金及び葬祭費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ八千九百九十九万九千円を追加し、総額を八十九億三千六百九十四万二千円とするもの。

* 特別会計

七千九百九十三万九千円を追加し、総額を百六億五千三百六十二万二千円とするもの。

受託施設休日応急診療所運営 基金積立金の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ九十七万四千円を追加し、総額を千五百五十八万三千円とするもの。

情報センター 伝送路の修繕料、引き込み線の移設及び撤去費用、電力柱・NTT柱の共用使用料、セツト・トップ・ボックス購入費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ一億六千七百三十四万四千円を追加し、総額を二億八千五百二十一万九千円とするもの。

* 特別会計

老人保健 平成17年度の医療費の確定に伴う、県負担金分の償還金と一般会計繰出金の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ

地域情報化事業

由利地域鮎川地区内の火災による被害及び伝送路支障移転等に伴う施設の修繕料の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ百九十四万八千円を追加し、総額を一億六百四十七万六千円とするもの。

平成18年第4回市議会定例会(12月)は、12月4日から12月19日まで16日間の会期で開催されました。今期定例会には、追加提出議案を含め、人事案件2件、条例関係6件、予算関係14件、その他7件の計29件の議案が提出されましたが、このうち2件が会期中に撤回されたため、計27件が上程されました。そのほか、議員発案9件も上程され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

また、継続審査中の請願1件を採択とし、陳情12件(継続審査中を含む)のうち8件を採択、4件を継続審査としました。

介護サービス事業

鳥寿苑及び悠楽館の燃料費、賄材料費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ二百七十七万二千円を追加し、総額を七億五千万四千円とするもの。

下水道事業

処理施設の維持管理費の増額、事業費の確定に伴う補償費及び工事請負費への組み替え、資本費平準化債の額の確定による償還金財源の組み替えが主なもので、歳入歳出それぞれ三千四万二千円を追加し、総額を三十八億四千三百五万四千円とするもの。

集落排水事業

処理施設の維持管理に要する経費の増額と事業完了による事業費の減額が主なもので、歳入歳出それぞれ二千九百九十七万六千円を減額し、総額を二十五億六千四百十九万三千円とするもの。

簡易水道事業

各簡易水道施設の管理費の増額及び東由利簡易水道の配水管設置工法の変更に伴う工

事請負費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ二千七百八十九万二千円を追加し、総額を十六億四千七百六千円とするもの。

スキー場運営

鳥海オコジョランドスキー場の圧雪車に係る修繕等に要する経費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ六十七万六千円を追加し、総額を八億六千三百二十五万三千円とするもの。



鳥海オコジョランドスキー場

*** 企業会計**

水道事業会計
収益的支出において、修繕費及び委託料を増額し、水道事業費用を十四億三千二百四十七万二千円とするもの。資本的収入において、固定資産売却代金を増額し、総額を七億九千万二千円に、資本的支出において、工事請負費及び土地購入費を増額し、総額を十三億三千七百三十四万八千円とするもの。

ガス事業会計
収益的支出において、委託作業費を増額し、ガス事業費用を八億九千三百六十八千円とするもの。資本的支出において、工事請負費を増額し、総額を二億七千五百三十九万九千円とするもの。

条例関係

CATVセンター条例の改正
ケーブルテレビへの加入金「3万円」について、今年度以降に実施される整備区域を対象として、施設整備区域に住所を有する市民が規則で定

める期日までに加入申し込みをした場合に加入金を免除するという規定を加えるもの。

子育て支援金条例の改正
子育て支援金の受給要件を明確化するため、支給対象となる子供を出産した者及び支給対象となる子供の住所要件の設定を追加するもの。

指定管理者の指定

西目ふるさと交流センター「かしわ温泉」の指定管理者として、指定管理者選定委員会を選定した「株式会社西目町卸流通センター」を指定することを決定しました。

人事案件

人権擁護委員の候補者として、次の方を推薦することに異議なしとしました。

木嶋 昭 雄 氏(69歳)

(久保田・再任)

菊地 洋 氏(62歳)

(中田代・新任)

市政に対する

一般質問

一般質問は、12月7日・8日の2日間
にわたって行われ、9名の議員が市政全
般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所
見や見解をいただきました。
各議員の主な質問と答弁の要旨は次の
とおりです。

内容は、12月現在のものです。

市長の政治姿勢について

佐藤 勇 議員



質問 行財政に対する考え方について。

答弁 本市の平成17年度普通会計決算では、三位一体改革により地方交付税の減少額が10億円以上に上り、経常収支比率が95・6%になるなど大変厳しい状況である。また、地方債残高も標準財政規模の2・7倍の740億8千万円で、市民一人あたりでは82万2千円の負債となり、極めて厳しい財政状況であるが、住

んで良かった、住み続けたいと思えるまちづくり」のためには、本市は広範な面積でもあり、市民の一体感の醸成のため、ケーブルテレビ施設整備事業、スポーツ施設整備事業や学校建設事業等の大型プロジェクトをその目玉として総合発展計画に盛り込んでいく。財政計画では、計画の後半には公債費が投資的経費に迫る状況となっているのも事実である。今後は、市税の一層の徴収に努め、使用料等の受益者負担の適正化を検討して自主財源の確保を図るとともに、事業の見直しやローリング作業を実施し、健全な財政運営を図ってまいりたい。

また、各地域で個々に実施している事業についても統一などの見直しを視野に入れながら、整理・効率化を図っていく必要があると考えている。

● ケーブルテレビ事業について

質問 事業の見直しはないか。

答弁 事業推進にあたってはより一層、事業内容を精査し、経費削減、安定運営に向け、的確な事業展開に努めていく。

質問 YBネットとの関係性については。

答弁 それぞれの事業については互換性を持つものではないが、ケーブルテレビ施設整備事業の幹線整備において、既設の光ケーブルで使用可能となる空き芯を有効活用したい計画であり、一部開放に向け総務省東北総合通信局と協議中である。いずれにしてもYBネットの加入者については現在のサービスを継続しながらも、通信と放送の両分野が一体となった施設整備に取り組んでまいりたい。

団塊世代呼び込み

小杉 良一 議員



質問 二地域居住の人たちがすでに百万人存在し、将来的には1千万人にもなると推定されている。移住、定住プランを策定し、団塊の世代を呼び込むことが活性化につながると思うが。

答弁 定住促進プランに関する県との協議を踏まえ、相談窓口を整備し、広報活動やホームページ等により効果的な情報を提供してまいりたい。また、秋田わか杉団体を大きなチャンスととらえ、本市の素晴らしさをPRし、観光から二地域居住や定住へ導くような情報を提供してまいりたい。

質問 児童虐待や学校におけるいじめの実態、また、テレビゲームを毎日2時間以上

ている子供たちが、キレイすい、集中できない、人付き合いが苦手であることなどへの対策が必要であると考えているが。

答弁 虐待については、今年度はこれまで10件の相談、通報が寄せられている。本市においては、各地域に要保護児童対策地域協議会を設置し、福祉・保健・教育・警察等の関係機関が連携して問題に取り組む体制を構築している。いじめについては、4月から10月末まで29件の報告があった。各学校では、いじめ対策委員会などの校内組織を活用し、児童生徒の立場に立つて対応策を講じている。また、教育委員会では、11月29日に



この笑顔を絶やさない子育てを

臨床心理士や人権擁護委員、心の相談員などで構成する「由利本荘市いじめ・不登校等問題連絡会議」を立ち上げるとともに、市内4ブロックで教育懇談会を開催し、子どもや保護者の相談に適切に対応することができるよう努めている。ゲーム脳対策については、児童生徒のライフスタイル調査を活用し、家庭学習や読書、自然体験、家族との触れ合いなどを通し、望ましい生活習慣を確立することができるよう、保護者にねばり強く働きかけていく。

地域自治区長に 対する評価は

長沼久利 議員



質問 区長に対する評価は、また、再任はあるか。
答弁 広大な行政エリアの本

市において、市民の考えや思いを把握したり、主な行事が重複する状況下で地域の住民の声を代表する区長の責務や活動は大きな力となっており、区長としての機能は果たしているものと評価している。再任の有無については、市民の声を聞きながら、条例改正を含め検討していく。

質問 矢島中高連携校の新入生確保への本市の対応は。特に1学年2学級規模で存続している学校でも、入学者数が募集人員の2/3以下の状態が2年間続いた場合には、統合が募集停止を図るといふ県の、第5次高等学校整備計画をどうとらえるか。
答弁 矢島地域では、地域PTAを年3回開催しており、その都度、保護者や地域への理解と浸透を図っている。地域には、鳥海山や吉川を代表とする自然など研究すべき特色が多く、これらは地域の魅力の創出、宣伝に不可欠な要素である。これらの特色を活用しながら、県教育委員会などと連携を図り、人員確保に努めてまいりたい。



新設されたフード付き4人乗りクワッドリフト

質問 負債を抱え撤退するスキー場が相次ぐ中、8億円を投じて再整備する鳥海高原矢島スキー場の観光レクリエーション施設としての振興スタンスは。
答弁 本市における冬季観光の中核施設であり、また、環鳥海エリアを代表するスキー場であるので、今後、隣接するスポーツ宿泊施設などと連携を図り、スキーパック等による誘客にも力を入れながら運営してまいりたい。

質問 し尿汲み取り料金の改定は、市民へ周知が図られたか。また、料金の積算根拠は。
答弁 し尿汲み取り料金の改定については、合併協議の中

では料金設定協議を行っていないが、公共的料金の性格を有することから、業界側と再三にわたり協議を行ってきたところである。市民への周知については、料金決定から施行までの周知期間が少なく、もう少し配慮すべきであったかと考えている。料金の積算根拠については、料金設定の基礎資料を今議会に提出し、意見をいただきながら今後の協議に反映させてまいりたい。

品目横断的経営安定対策 の加入推進について

佐々木慶治 議員



質問 新たな経営安定対策に加入する集落営農組織の設立状況と認定農業者全員の加入推進に向けた今後の計画は。
答弁 集落営農組織の設立状

況については、11月末現在で市内の371集落中、74集落となっており、来春までには目標の2倍以上の成果が達成できる見込みとなっている。今後の推進については、経営規模の確認は農地基本台帳が基本となることから、台帳面積の精査を行い、加入希望者で要件に満たない方、要件を満たしているが認定農業者の申請を行わない方、さらには地域が認める個別経営の育成など、加入漏れがないよう十分な対策を講じていく。

● 地域医療の充実を
質問 医師不足が社会問題となっているが、本市における医師の充足度や周辺部の医療は確保されているのか。
答弁 二次医療圏の中核となる由利組合総合病院においても、皮膚科と眼科の常勤医師の確保が難しくなっていると聞いている。また、市全体としての小児科医の減員により乳幼児健診体制の見直しも余儀なくされている現状にある。身近に医療機関のない地域における医療の確保については、由利組合総合病院から2地区



二次医療圏の中核を担う由利組合総合病院

の診療所へ医師の派遣を受けているほか、5カ所の無医地区で巡回診察が行われている。

●ごみの減量化への取り組みを

質問 ごみの有料化が検討されているが、その前に市民の皆さんの協力のもとに、減量化運動を展開するべきでは。

答弁 ごみの有料化制度導入について、市民をはじめ17名で構成する検討委員会を設置し協議を進めている。この中でごみの減量化や資源化対策、

市民のごみ問題への意識向上のための諸対策についても併せて検討をお願いしており、ごみ処理対策への提言をいたしながら、減量化のための新たな施策や現在の助成措置の見直しなどについて検討を進め、効果的な減量化運動を行うてまいりたい。

来年度予算編成に臨む基本姿勢は

大関 嘉一 議員



質問 来年度予算編成に臨む基本姿勢は。

答弁 本市の財政状況は、義務的経費が増大するなど財政の硬直化が進んでいる。現下の財政状況を踏まえ、コスト意識を持って費用対効果を十分に検討し、事業の徹底した峻別を行い、限られた財源の重点的、効率的な配分に努め

たい。また、国体の開催により相当数の関係者が訪れることが予想され、こうしたチャンスを最大限に生かし、本市の特性・魅力の発信に努めるべく、予算編成に臨みたい。

質問 予算の見通しは。

答弁 人口規模や面積による行政コスト差を反映した新型交付税の導入が来年度に予定されており、試算では1億2千万円程度減額される見込みである。また、主要一般財源収入も前年度を下回る見通しとなり、依然として厳しい財政状況になると認識している。

質問 耕作放棄地の現状と利活用方法は。

答弁 全国では耕作放棄地がこの5年間で2倍となり、耕地面積の10・1%となっているが、本市の耕作放棄地は2・9%である。これは、高齢化や労働力不足、土地の条件の悪さが大きな要因となっている。今後は、放牧地利用や来年度から始まる「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、耕作放棄地の防止に努めていく。



消防団員の確保は喫緊の課題

議会の動き

10月

2日～4日 秋田県市議会議長会研修視察(津市・伊賀市・四日市市)

4日 議会報編集特別委員会

5日～6日 平成18年度東北日本海沿岸市町村議会協議会役員会・総会

11日～20日 米国・カナダ都市行政視察

12日 産業活性化議員連盟・観光振興議員連盟合同視察

18日 議会報編集特別委員会

19日 市当局と議会との連絡会議

23日 岩手県陸前高田市議会行政視察来市

24日 森林・林業・林産業活性化推進議員連盟現地視察

30日 議会運営委員会スポーツ振興議員連盟現地視察

11月

1日 秋田県市議会議員研修会

2日 広域行政圏市議会協議会第55回理事会

臨時議会

教育民生常任委員会協議会

入札率高止まりの改善を

高橋 信雄 議員



● 入札制度の落札率とCM方式について

質問 平成17年度の建設工事の落札率95%以上は83・7%、平成18年度は87・7%となっているが、落札率の高止まりをどう考えるか。また、工種ごとに分離発注を行うCM方式は、談合が成立しがたく、コスト削減につながる。検討すべきと考えるが。

答弁 11月末現在の平均落札率は96・2%であるが、本市の場合、設計価格から数%減額の予定価格を公表しており、実質的な落札率はより低くなると思われる。CM方式は、コスト削減や地元業者の育成に繋がるが、工程調整や責任所在の明確化、発注者が抱えるリスクなどの問題が考えら

れる。本市では、工種を大まかに分離する中間的な方法を取って、地元業者の育成に努めている。

● 集落営農の法人化と支援策について

質問 消費税、新たな事務費の発生など不安要素が多い中で、農家にとのようメリツトがあると考えるか。

答弁 集落営農組織化のメリットとしては、作業効率の向上などがあり、複合化や加工・流通・販売などアグリビジネス全般への参入が可能となる。今後、集落営農組織が効率的営農を行えるよう更なる支援が必要となることから、ソフト・ハード両面にわたったの対応を検討していく。

● 消防団の機構改革や定員・装備の見直しについて

質問 団員の確保が困難になってきており、恒常的な欠員も見られる。見直しや再編について、どう考えているか。

答弁 現在、1,802名の定数に対して146名の欠員が出ており、恒常的な欠員になっている支団も多い状況に

ある。各種災害に対応するには、現行定数の維持は必要であることから、団員確保に努めていく。装備については、年次的に改善を図っており、地域の実情に合った装備の整備を図っているところである。

由利本荘市に 県家畜市場の誘致を

渡部 功 議員



質問 9月の定例県議会において寺田知事は、広域由利家畜市場（年間2,900頭上場）、大曲家畜市場（年間1,400頭上場）など、家畜市場の活性化のためには統合は必要であり、来年秋季の合意を目指すとしている。今後、秋

田由利牛の産地確立のためにも、本市に市場が必要である。受精卵センターや家畜診療所、研修、イベント等の出来る多

機能施設の提案をして市場を誘致すべきで、実現のためには敷地確保への支援など、前向きに検討すべきでないか。

答弁 JA秋田しんせいで市場の活性化のためには市場統合は重要であるが、移転が伴う場合には新たな負担が発生することから、現在地での継続運営が望ましいとの意向である。市としても、JA秋田しんせいと連携しながら、積極的に対応していきたい。



子牛の初せり（由利家畜市場）

6日～7日	議会報編集特別委員会行政視察 (多賀城市)
8日	静岡県掛川市議会行政視察来市
9日	総務常任委員会協議会 全国市議会議長会第81回評議員会
13日	秋田県市議会議長会臨時会
14日	建設常任委員会協議会 東北日本海沿岸市町村議会中央要望
16日	全員協議会
21日	千葉県市川市議会行政視察来市
24日	平成19年度予算に対する各会派提言
27日	議会運営委員会
4日	12月 本会議(開会) 会派代表者会議 平成19年度由利本荘市議会各議員連盟合同総会
7日～8日	本会議(一般質問) 議会運営委員会
7日	議会報編集特別委員会
8日	議会運営委員会
11日～13日	各常任委員会
15日	議会運営委員会
19日	本会議(閉会) 全員協議会

● 日沿道沿線住宅地の騒音対策は

【質問】 地元市民の強い要望がない、大内インター上り線も国体前の開通を目指して急ピッチに進んでおり、道路の全体像もはつきり見えてきた。完成を控え、沿線住民の不安は、騒音の程度とその対策が不明な点にある。市の対応について伺う。

【答弁】 ルート説明会及び工事説明会において環境影響評価結果も含めて説明されているが、供用後に予測し得なかつた著しい影響の発生が把握されれば、対応について関係機関と協議してまいりたい。

入札制度の改善について

今野 晃 治議員



【質問】 平成17年度の委託入札

の平均落札率は、95・43%。また、建設工事の平均落札率は、96・06%となっている。高落札率になっている要因の見解は。

【答弁】 本市では、予定価格を公表しており、設計価格を基に予定価格を数%低く定めていることから、設計価格に対する落札率は低くなるものと考えている。指名業者数については、業種ごとの指名参加願いが出されている市内業者を中心に指名しており、妥当なものと考えている。今後公平な競争の促進、入札及び契約の透明性の確保等、工事の適正な施工に努めていく。

【質問】 指名競争入札に競争性を高める対策は取ったのか。

【答弁】 市内の建設Aランク業者を除き、市を3ブロックに分けて各地区の業者を指名しており、地域バランスを考慮しつつ、地元業者への配慮を行っている。品質の確保については、機会あることに技術の向上や工事の安全対策などについて指導を行ってきたが、今後もしっかりした指導を行いたく、品質確保を図っていく。

【質問】 低競争性で高落札率の指名競争入札から一般競争入札制度(電子入札システム)の導入についての所見は。

【答弁】 県では、8月に「秋田県電子入札共同利用連絡協議会」を設立し、市町村との共同利用が検討されている。本市としては、こうした県や各市町村の電子入札導入の取り組みを見極めてまいりたい。

生活路線バスの存続について

高橋 和子議員



【質問】 羽後交通株式会社より平成19年9月末で中直根線、猿倉線、笹子線の上笹子から皿川までの生活路線バスを廃止するとの申し出があった。それだが、通院、通学等必要不可欠からざる移動手段を確保し、生活者にしわ寄せがこ

いように支援するのが行政の大きな役割と考えるが。

【答弁】 路線バスは、地域住民の日常生活に必要な移動手段としての役割のほか、周辺には鳥海山を中心とする観光資源が多くあることから、観光振興の面でも交通アクセスとして重要な役割を担っている。来年10月以降も地域住民に不便をかけないよう、代替輸送も含めた、地域にふさわしい公共交通のあり方について、関係機関や地域住民と検討してまいりたい。

【質問】 集落営農組織を結成し、これを円滑に運営させることがこれからの地域農業の成否を左右するものと考えている。結成当初から困難をきたすことのないよう、万全の支援体制が必要と考えるが。

【答弁】 活動資金対策としては、貸付限度額を1,200万円とし、その一部を市とJA秋田しんせいが利子補給を行う「しんせいS資金」を活用していただきたいと考えている。経理の一元化に向けた指導については、担い手支援センターが全面的に支援していく。



市長と語ろう「集落営農」

【質問】 不妊治療は治療費が高額になることが多く、経済的に大きな負担となる。本市独自の助成をすべきと考えるが。

【答弁】 不妊治療については、身体的、精神的な負担が大きいうえ、治療費が高額である。県では、特定の方に、指定医療機関において治療に要した費用の一部を助成している。本市としても、独自の助成制度について検討してまいりたい。

第3回臨時会

(11月)



矢島中高連携校完成予想図 左：中学校校舎 右：高校校舎

第3回臨時会(11月)が、去る11月2日に1日間の会期で開催されました。提出された案件は、市道路線(本荘工業団地5号線)の廃止案件1件、変更契約案件1件、土地取得案件3件の計5件で、いずれも原案可決としました。

土地取得関係

土地(矢島中高連携校中学校用地)の取得について 矢島中高連携校中学校用地として、39,048.88㎡を一億五千六百九十四万九千九百九十六円で取得するもの。

土地(矢島中高連携校高等学校用地)の取得について 矢島中高連携校高等学校用地として、29,879.23㎡を一億二千五百四十九万二千七百六十六円で取得するもの。

なお、この土地取得につきましては、県立高等学校の建設に係る用地であることから、用地取得後、現在の県立矢島高等学校敷地と等価交換を予定しているものです。

土地(矢島中高連携校道路用地)の取得について 矢島中高連携校道路用地として、13,106.77㎡を六千三百九十七万七千四百六十六円で取得するもの。

変更契約関係

鳥海高原矢島スキー場整備工事請負変更契約の締結について 8月の第2回臨時会において工事請負契約を議決した矢島スキー場の整備工事について、工事内容の一部を変更することに伴い、契約を変更しようとするもの。

変更内容は、当初設計では移設のうえ再利用を予定していた第2ペアリフトの減速機等の部品の一部、同じくナイター照明設備のランプや安定器等の一部について新規のものと交換する必要があるが、また、スキー場内の電気供給のためのキューピクル1基については、劣化が激しいために更新する必要がそれぞれ生じたことに伴うものであり、契約額を千九百九十五万四千二百五十円増額し、七億三百九十九万四千二百五十円に変更する契約を締結するものです。

読者の声



人口減少に拍車

由利地域

佐藤 耕 秀

朝刊トップに、前日発表された07年度政府予算案と肩を並べ、国立人口問題研究所が予測した「日本の将来推計人口」が公表されている。

今後の出生率を4年前の推定から大幅に下方修正した1.26とし、50年後の総人口が9千万人を下回ると予測している。

50年後まで心配するほどの年ではないが、出生率の低下は加速する可能性が高く、推計の数字は樂觀に過ぎるのではないかと。もはや、人口が半減するのは時間の問題と思えてならない。

ところで、秋田県知事をはじめ各層から道州制を議論する向きもあるが、完全に無駄な発想である。

地方自治とは言いが、国土、文教、医療、社会保障、どれを取っても財源の大部分を国が管理する日本では、3割自治にも手が届かないのが実態であり、かつ、情報技術の発達もあり、国から市への2段階階制で十分で、中間は不要であろう。

夕張市を他山の石とし、安易な箱物、土木工事優先の行政はさすがに見直されようが、地域振興、産業振興は待ったなしだ。

本市のような地方地域は、大都市の何倍も知恵を出して工夫しないと少子化に拍車がかかる。

議員諸氏の、将来を見据え、高邁な理想に基づく発言と行動を期待したい。

米国・カナダ 都市行政調査報告

市議会議員 長沼久利

二十四節気の一つ「寒露」

も過ぎ、暦の上では晩秋から初冬へと移ろいが増す頃、全国市議会議長会主催による「米国・カナダ都市行政調査」が全国802の市議会の内、18の市議会から27名が参加して、10月11日から20日までの10日間の日程で開催されました。

成田から9時間20分のフライトを終え、サンフランシスコに到着。当時のフランクリン・ルーズベルト大統領が不況対策として1930年代に架けたゴールデンゲートブリッジが、霧の中で私たちを迎えてくれました。アメリカ西海岸の大部分を占めるカリフォルニア州の人口は、全米1位であります。

1770年にスペインの探検家に発見されて以来、メキシコやアジアとの貿易の拠点として、また、シエラネバダ山脈での金鉱脈の発見によるゴールドラッシュで、アジア

からの移民が急激に人口を増加させました。

サンフランシスコ講和条約締結後復活した、在サンフランシスコ日本総領事館では、アメリカの地方自治制度について説明を受けました。州の中には郡、市、学区、特別区が置かれており、州直下の郡では広域的な行政を提供し、市では住民の身近なサービスを提供しています。また、特別な目的を持つ公共団体として学区及び特別区があり、学区区では固定資産税を財源

とし、教育サービスを提供しています。日本の教育委員会と同様に、ボートという組織の中である程度独立した機関となっております。

特別区は、日本でいう地方開発事業団にあたり、公営企業からの収入を財源として公共サービスを提供しています。地方自治といいつながらアメリカでは、憲法上、州が一義的に主権を持っており、州憲法の中で郡や市の団体がつくられ、州の意向によつてサービスが変化していますが、憲章市になって市の憲法を制定し、自由な自治体運営の可能性を探る傾向にあります。

議会制度は、市長 議会型の形態が4割で、日本の制度に最も近いものです。また、議会 支配人型は、議長が市長を務める形態で、約6割が採用しています。地方財政は、郡の歳入では、連邦と州からの補助が半分を占め、独自の財源として約12%が固定資産税で、あわせても25%ぐらいです。政府間財源移譲、いわゆる補助金依存は、日本と差異は無いと感じました。特別区は、半分以上が事業収入で、

学校区は、固定資産税収入のほか、州からの補助で賄っていました。しかし、心配なのが、「学校区は固定資産税を財源とするため、二極化が生じている」との説明に、複雑な思いをしました。カリフォルニア州は、固定資産税が主要な財源であるので、行政サービスの拡大に伴い、税率も上がってしまったため、固定資産税の最高額を時価の1%以内とした住民発議が可決され、州依存が強まり、地方公共団体の自由度が低くなってしまうとされていることでした。財政負担割合を見ると、低所得者向け財政補助や福祉は、半分以上が連邦政府で、メンタルヘルス対策などは、地方公



サンフランシスコ市庁舎



AT&Tパーク(サンフランシスコ・ジャイアンツの本拠地)

共団体の負担。上級裁判所は、8割前後が州負担で、刑務所や下級裁判所等は、費用の大部分は地方公共団体の負担になっていました。アメリカでは、2大政党が定着していて、民主党が社会保障や福祉に予算を割く反面増税傾向にあり、一方、共和党は、民間の力を活用したり、必要最小限のサービスを行ない減税を好む傾向があり、人物よりも政党を重視する傾向があるとはいえず、来月の州知事選挙のシユワルツエネツガー氏の優位がささやかれていました。

次に、サンフランシスコ市内に位置する、NPO法人「オン・ロック」を視察しました。新しい高齢者介護的全米的モデルとなった総合デイケアセンターであります。施設に閉じ込めることなく、住宅、地域での生活をコンセプトにした介護体制の構築に関しては、米国における先駆者と胸を張っての説明を受けました。全米30州70施設で採用されている「高齢者包括的ケアプログラム(PACE)」は、メディケア(アメリカの高齢者医療健康保険制度)、



オークランド市庁舎前にて

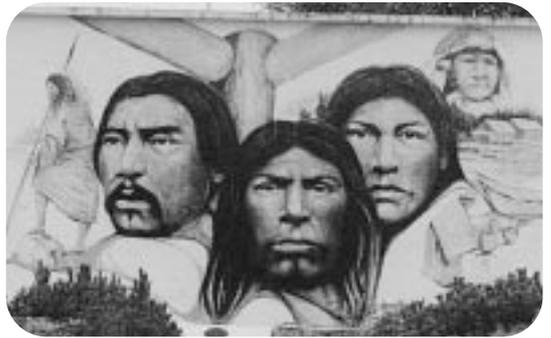
メデイケイド（低所得者身障者向け政府医療扶助制度）と寄付、その他の事業資金（例えば食材の外部販売等）をプールして、定額財源を下に運営するモデルでありましたが、かかった医療費の料金を徴収するのでないため、重度介護が増えると赤字も増加することでした。米国では、一般的医療保険も定額料金で、予防医療に重点をおいたサービスを受ける会員制の健康維持組織（HMO）が普及していますが、まさにオン・ロツクのP A C E方式は、高齢者介護版であると思いました。

その他、オークランド市議会の公式訪問では、約40万人の人口に議員が8人で、通常

は、市長は議会に出席せず、5つのエージェンション（市から独立した）では、議員が各委員会を担当し、2週間に1回必要な議論を行い、最終決定は議会が判断を下すとのことでしたが、敷居の低い議会のあり方を感じました。

次に、カナダのバンクーバーは、英国風の街並みと穏やかな気候で私たちを迎えてくれました。そこでは、林業の低迷とともに、製材所の閉鎖で危機に直面したシユメイナスの市街地の視察をしました。27歳の市長の誕生とともに、壁画と芸術での市街地の活性化策を考え、現在人口4、000人の町には年間40万人が足を運ぶそうで、町を歩いてもいたるところの店舗等に描かれた壁画に時を忘れて見入ってしまった。非常にユニークな発想に「大きなことをやってのけた小さな町」という住民の誇りが漂っていました。

さらに、リッチモンド市議会の訪問、再度アメリカに渡つてのポートランド市議会の訪問など、現場にふれながら議会運営の実態にふれること



先住民を描いた有名な壁画(シユメイナス)

ができました。

地方議会、高齢者福祉の現状、また、特徴ある都市開発等の施策に触れながら、フロンティア・スピリット（開拓者精神）に触れる思いがしました。そして、大らかさの中にも規律ある国・アメリカ。添乗員が機内で話していた、「フリー・イズ・ノットフリーの国」という説明が私の耳から離れません。

行政調査を終えてみて、つくづくこれからの活動の大きなバックボーンを見つけた思いがしています。派遣等の際し、ご理解をいただいた市民をはじめ関係各位に感謝申し上げます。

議会報編集特別委員会 研修視察

議会報編集特別委員会では、11月6日〜7日にかけて、宮城県多賀城市に議会だよりの編集について、研修をいたしました。

多賀城市の議会だよりは、各会派から選出された6名で構成する議会だより編集委員会にて編集されており、年5回（1月1日付臨時号を含む）、各回約24、500部発行しております。

市民ニーズを把握し、より良い紙面づくりに向けた検討の参考とするため、「市議会だよりに関する市民アンケート」を実施しており、今後、アンケート結果を基に、市民が知りたい市議会の情報をより多く、わかりやすくお知らせしていきたいとのことであります。

多賀城市では、「議会だより編集方針および申し合わせ」を作成しており、歴史のまち多賀城市をイメージさせるものにする。やさしく親しみやすい雰囲気を出す。議会の風格を感じさせるものにする。などを基本方針に、編集作業を行っております。

当委員会でも、他市の議会だよりの良いところを真似するだけでなく、参考にできるところは参考にして、これからも市民の声を取り入れながら、より読みやすくわかりやすい議会だよりの編集に努めてまいります。

また、市民と行政の協働によるまちづくりを進めていくためには、市政情報の共有化がますます重要になってくることから、市議会だよりの改善点や意見など、



多賀城市役所前にて

常任委員会報告(Q & A)

教育民生常任委員会

Q 水陸上競技場の改修工事請負変更契約の内容について

A、当陸上競技場は、日本陸上競技連盟の全天候舗装第三种公認競技場として改修を進めているもので、完成後は陸上競技協会の協力を得ながら全県規模の競技会の開催を予定しているものです。

今回の変更内容は、走路外周の擁壁及び階段の劣化に伴う塗装、バックスタンド両サイドの金網フェンス、門扉レールの追加による増額。陸上

関係者のみならず多くの市民に活用いただくため、地元陸上競技関係者と協議を重ねた結果による練習用サブトラック(直走路80メートル3レーン)の追加による増額。工事着手していく段階でインフィールド内下層に良質な砂の層が確認されたため、水の浸透試験を重ねた結果による暗渠敷設の減額。走路外周側溝蓋の劣化に伴う蓋板工事の追加による増額。受水槽設置に係る埋戻材の購入土を現場発生土に変更したことによる減額。



事前着工を指摘された練習用サブトラック

全天候舗装及び写真判定装置の導入に伴う風向風速計等の附帯設備の追加による増額。

本荘由利総合運動公園(陸上競技場)改修工事請負変更契約の締結については、審査の過程において現地調査を行った結果、サブトラック等について、議決前の事前着工であったことから、委員会で否決。その後、当局が撤回したものであります。

総務常任委員会

Q 由利本荘市CATVセンター条例の一部改正(加入金免除)について

A、現在、条例で定められている加入金3万円を、今年度以降に整備が実施される整備区域を対象に、期日を定め、加入金を免除する規定を加えるものです。

これは、ケーブルテレビへの新規加入者の負担を軽減することにより、加入促進を図るとともに、利用効果をより一層高めることを目的とするものです。

なお、今年度の整備区域である岩城・東由利地域及び本荘地域の松ヶ崎・北内越・石沢地区については、12月8日から3月31日までを加入金免除期間と定め、また、平成19年度以降の整備区域については、整備を実施する年の7月1日から10月31日を加入促進及び免除期間とする予定であります。

Q 西目ふるさと交流センター「かしわ温泉」の指定管理者の指定について、選考内容を説明してほしい

A、公募をした結果、東京の業者を含めた6社より応募があり、16名で構成された指定管理者選定委員会を開催して審議したものであります。

委員会では、高齢者に配慮した施設運営、地域振興への貢献、リピーター確保の方策、利便性に影響を与えない経費節減等の提案を評価して、「株式会社 西目町卸流通センター」を指定するものであります。



指定管理者が指定されたかしわ温泉

平成18年第4回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）及び議会運営委員会に審査付託になった案件は、条例関係6件、補正予算17件、その他7件、陳情7件のあわせて37件となりました。

4常任委員会及び議会運営委員会では、提出された議案等について市当局より説明を受けるなど、付託となった議案、陳情の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

Q 鳥海山ろく線黒沢踏切付近の渋滞状況と改善策は

A、黒沢踏切付近の渋滞状況について、平成18年10月23日



早期の渋滞解消が望まれる黒沢踏切

に調査を行ったところ、上りの矢島方向については、午前7時45分のピーク時で滞留長410m、滞留台数29台、最

後尾車両の踏切通過所要時間は4分で、午前8時頃に車の流れが順調となり、一方、下りの本荘方向については、午前7時29分の時点でそれぞれ1,300m、217台、17分で、午前8時30分頃に順調になりました。

これは鉄道事業者の由利高原鉄道が事業主体となつて整備を行う必要があります。建設常任委員会では、抜本的な渋滞解消には立体交差化が必要と考えますが、早期に渋滞緩和対策への取り組みが必要であることから、黒沢踏切の渋滞解消に係る請願を全会一致で採択すべきものと決し、市当局に踏切信号機の早期設置について、関係機関等への働きかけを要請しました。

産業経済常任委員会

Q 特別導入基金条例の一部改正について

A、特別導入基金は、黒毛和種肉用牛を導入する農家にその資金の一部を貸し付けるための基金で、国・県・市費を積み上げたものですが、国の補助負担金の改革等に伴い、国費を含む特別導入事業が廃止になることから、基金のうち約3分の1を6年間で国に返還するための条例改正です。なお、国費返還後は県費と市費により事業を継続します。

Q 鳥海高原矢島スキー場のリニューアルについて

A、4人乗りクワッドリフトの新設、ペアリフトの移設、ゲレンデ内勾配の修正、ナイター照明改修等の工事を無事終え、オープンしております。スノーボーダーにも楽しんでいただけるようクロスコースを整備し、ジャンプ台などのアイテムも充実しておりますので、是非多くの皆様にご来場いただきたいと思います。



矢島スキー場の工事状況を調査する産業経済常任委員

Q 由利高原鉄道再生計画について

A、由利高原鉄道は、平成17年度に約7,600万円の経常損失を計上していますが、これを23年度には半減させ、活性化と再生を図る計画です。非常に厳しい状況にありますが、JRや生活路線バスとの連携により地域密着型輸送機関として、また、鳥海観光振興の重要なインフラとして、計画実現に向け利用拡大を目指すと考えております。

● 請願・陳情

今定例会には、陳情7件が上程され、また、継続審査中の請願1件と陳情5件も審査されました。審査の結果は次のとおりです。

採択

国道108号の渋滞を解消するために、鳥海山ろく線の黒沢踏切へ感知式交通信号機設置を求める請願

(由利本荘市前郷区会

会長 小松貢 外4名

紹介議員 大関嘉一)

秋田県の医師不足を解消し、地域医療の確保を求める意見書提出についての陳情

(秋田県医療労働組合連合

会執行委員長 中村秀也)

「格差社会」を是正し、

いのちと暮らしを守るために

に庶民増税の中止を求める

意見書提出についての陳情

(秋田県社会保障推進協議

会会長 渡辺 淳)

「格差社会」を是正し、

いのちと暮らしを守るために

に社会保障の拡充を求める

意見書提出についての陳情

(秋田県社会保障推進協議

会会長 渡辺 淳)

療養病床の廃止・削減と

患者負担増の中止等を求め

る意見書提出についての陳

情

(秋田県社会保障推進協議

会会長 渡辺 淳)

公共工事における建設労

働者の適正な労働条件の確

保に関する意見書提出につ

いての陳情

(秋田建築労働組合組合長

伊藤和雄)

中国における法輪功学習

者の臓器摘出の実態調査を

求める陳情

(特定非営利活動法人 日

本法輪大法学会代表 鶴園

雅章)

集配局の廃止再編計画に

反対する意見書提出につい

ての陳情

(全国労働組合総連合議長

坂内三夫)

由利本荘市における義務

教育の機会均等を求める陳

情

(秋田県教職員組合本荘由

利支部支部長 村山廣樹)

● 継続審査

由利本荘市議会議員の兼業禁止及び議事に利害を有する議員の除斥を求める陳情

(黒田 勉)

米価下落に影響を及ぼす

低品位米と政府備蓄米の流

通見直しを求める意見書提

出についての陳情

(生き物共生農業を進める

会代表 今野茂樹)

総合文化施設(多目的水

ル)に関する陳情

(由利本荘市芸術文化協会

会長 岡田邦雄)

公正な森林整備事業の森

林施業関係業務の発注につ

いての陳情

(子吉川流域素材生産事業

体協議会会長 猪股市郎)

● 請願・陳情の取り下げ

継続審査中の「屋内ゲー

トボール場の建設を求める

請願」は12月4日の本会議

にて、「由利本荘市区長設

置にかかわる条例改定を求

める陳情」は12月7日の本

会議にて、それぞれ請願、

陳情者の申し出により、取

り下げが承認されました。

● 意見書

次の議員発案による意見書案を原案どおり可決し、意見書については、関係機関等に送付しました。

森林・林業・木材関連産

業政策と国有林野事業の健

全化を求める意見書

秋田県の医師不足を解消

し、地域医療の確保を求め

る意見書

「格差社会」を是正し、

庶民の暮らしを守るために、

増税を行わないことを求め

る意見書

「格差社会」を是正し、

庶民の暮らしを守るために、

社会保障の拡充を求める意

見書

療養病床の廃止・削減と

患者負担増の中止等を求め

る意見書

公共工事における建設労

働者の適正な労働条件の確

保に関する意見書

中国における臓器摘出疑

惑の解明を求める意見書

集配局の廃止再編計画に

反対する意見書

義務教育の機会均等を求

める意見書

● 編集後記

第4回定例会(12月)は、9名の議員が行財政、農業、教育、医療、環境等々多岐にわたる一般質問を行い、12月19日に終了しました。

会期中議案の取り下げが2件ありましたが、当局には慎重に、責任ある対応が求められると同時に、議会のチェック機能があります。重要であると強く認識いたしました。

2月には、第62回国民体育大会冬季大会のバイアスロン競技が、また、9月から、サッカー、ソフトボール、弓道、ライフル射撃、カヌー、銃剣道、クレー射撃の7競技とデモ競技のパークゴルフ、インディアカが本市を会場に開催されることから、多くの選手、役員、応援団が来市されると思われますので、由利本荘市を全国にPRする絶好のチャンスであり、市民一人一人の心のこもった対応で国体を成功させたいと願っております。